

# いなみ町議会だより



切目祭りの一場面

## 9月定例議会

- 決算・議案審議・意見書…………… P2～P4
- 一般質問（5議員）…………… P5～P9
- 委員会活動報告…………… P10～P11
- ゴルフ場紹介・あとかぎ…………… P12



# 平成19年度決算約89億392万円について認定

## 私たちの税金の使い道を審議しました

9月議会で平成19年度決算について審議した結果、一般会計、特別会計(9会計)ともに収支は適切であり、認定しました。認定に際して、議会で行われた質疑の一部をご紹介します。



町税収納状況で不納欠損額が増加しているが、今後、どのように改善策を考えているのかお伺いします。

個人の住民税・普通固定資産税・軽自動車税・国保税等々がございます。このうち、普通固定資産税については、昨年51件が今年88件となっている。うち、町外の方が62件ございます。

これらの方に対して、郵送なり、電話なりで対策を講じていきたいと思えます。

合併浄化槽事業補助金17,733,000円支出しています。これは何基分か、また、19年度までで、どのくらいの実績を積んできたか。また、今後、どのくらいの目標にしているのか。

19年度は45基補助しました。また、平成5年から19年度まで472基分補助しました。今後も毎年50基程度募集していきたい。50基を超えた場合でも出来るだけ皆さんの期待に添えたい。

農業集落排水事業について、平成20年度3月31日現在の加入率は山口地区が64.20%、古井地区が51.72%と低い状態である。今後の経営の安定を計るためにも積極的に推進していく必要があるのではないか。

この8月末現在で、山口地区81.51%、古井地区65.9%と3月末に比べてかなり伸びてございます。今後も管理組合の方々にお願いして推進していきたい。

町税の個人町民税、現年分で未納額が6,489,592円ということで18年度より2.6倍の状況になっている。また、固定資産税の未納状況が平成18年度の1.2倍になっているが、こういう状況になったのはどうしてか。

19年度の個人町民税は税源移譲、税率改正、定率減税の廃止等によって18年度より19年度は12%伸びています。これが税額が増額された要因です。固定資産税についても18年度より19年度は約1.02%伸びています。未収の方の要因は、経済・景気の停滞が未収の要因ではないかと考えます。

コンピュータ関係の委託料及び使用料について相当額決算されている。この事業内容や委託先をまとめることが出来ないのか。それによって支出を抑えることが出来ないのか。

行政事務の総合化情報機器の整備、情報技術の活用を図り、事務処理迅速化等住民サービスの向上と人件費の抑制を図るため、さらに検討を加えて支出の抑制に努めたい。委託料については本年度見直しを図り、新たな構築をしていく。

## 平成19年度決算 状況一覧(歳出金額)

単位:円

一般会計	5,076,841,793	農業集落排水特別会計	160,548,819
国民健康保険特別会計	1,360,645,317	同和新築資金特別会計	16,279,730
老人保健特別会計	1,193,965,521	宅地造成特別会計	43,625,212
介護保険特別会計	672,650,663	指導主事共同設置特別会計	11,965,135
印南町水道特別会計	360,084,369		
滝ノ岡水道特別会計	7,313,037	歳出合計	8,903,919,596

# 平成二十一年九月定例議会案審議

## 平成19年度決算審査意見書（審査の総括より抜粋）

平成19年度一般会計及び特別会計、10会計について、各会計共黒字決算で健全な財政運営が図られている。

歳入では、前年度より228,815,497円増加している。又、歳出総額でも263,718,888円増加し、歳入額に対し歳出額では34,903,391円多く支出されている。これは基金へ76,330,000円の積立増が含まれているためであり、基金総額は4,397,673,000円となり、健全な財政運営に努められている。引き続き検算財政の運営に努められたい。

## ■一般会計

歳入で主な増額は地方交付税で1億1,537万1千円、国庫支出金で1,242万6千円、県支出金5,154万3千円、繰越金で6,550万円です。歳出で主な増額は、総務費で1億605万6千円、衛生費で3,350万9千円、農林水産費5,478万円、教育費6,703万3千円です。

## ■平成20年度補正予算審議

一般会計 2億8,322万8千円を追加  
**総額 47億8,217万5千円**  
8特別会計 1億1,160万9千円を追加

平成20年第3回印南町議会定例会は、9月9日開会し18日閉会いたしました。  
今回の定例会の上程案件は条例整備1件、債務の放棄1件、請負契約1件、20年度補正予算9件、報告1件の計13件が提案され、慎重審議の上、すべて可決しました。  
また、19年度一般会計決算及び特別会計9件についても承認提案され、全て承認しました。  
さらに、議員発議による会議規則の一部改正1件、意見書2件についても可決しました。

農業集落排水事業宮ノ前・古屋地区汚水処理施設工事の契約金額1億4千70万円を可決

⑧ 8月27日に行われた入札には何社が参加しているのか。  
また、落札率はどのくらいか。

⑧ 当初、10社の指名だったが5社が会社の都合で辞退し、5社の参加で入札を行った。  
落札率は93・9%である。

⑧ 公共工事の契約をする時に契約した工事内容について安全性や質の確保が大切になってくると考えるが、印南町ではどのような対策をとっているか。

⑧ 当町は最低制限価格は設けていない。会社の経営等を審査した上で業者指名している。

平成20年度一般会計補正予算を可決

⑧ 教育費の小学校費で備品購入にスクールバス購入費に953万6千円が計上されている。  
行政側の説明で、2台分のバス購入費とのことだが、バスの大きさはどれほどの規模か。また、真妻、上洞各小学校の児童数は現在何名となっているか。バス2台の購入は必要なのか。



現在運行中のスクールバス

**A** 真妻小のバスは15人乗り、上洞小のバスは26人乗り。  
児童数は来年、真妻小が8名、上洞小が11名。

バスを2台用意する根拠は、上洞小では川又地区から切目川小まで約40分、真妻小では西神ノ川を出発して約20分かかります。これを1台とすることになると、10分程度の時間が延長になるため、子どもの健康を考え2台としました。

**Q** 来年度の児童数は真妻小で8名、上洞小で11名、合計で19名。人数規模からいえば上洞小に用意した26人乗りのバス1台で済むのではないか。

**A** 児童はランドセルを背負うために2倍掛けとして計算している。

**Q** 教育費の中学校改築工事に伴い備品購入費として防犯用夜間カメラ設置費に100万円が計上されているが、各小・中学校、幼稚園、保育園への設置は考えているのか。

**A** 今後、検討していく。

**Q** 教育費の小学校費で稲原西小学校の解体費用として約3,200万円が計上されている。

解体した後の土地の活用などについての計画はあるのか。

**A** 地元の方々と協議しながら進めていく。



解体される稲原西小学校



### 議員定数検討

#### 小委員会

今年の6月議会において「議会まちづくり特別委員会」の中に「議員定数検討小委員会」を設置し、議員定数について調査・検討しているところであります。

8月に、検討資料とするために町内各戸を対象にアンケート調査を実施したところ、70%を超える回答をいただくことが出来ました。ご協力いただきまして大変ありがとうございました。

現在、アンケート集計と分析を進めております。皆さんからいただきましたご意見等は小委員会として貴重な資料となります。

アンケート内容の整理が終わりましたら、報告書として各戸に配布する予定です。

9月議会において議員発議による会議規則の一部改正1件、意見書が2件、提出され可決されました。

#### 発議第3号

### 印南町議会会議規則の一部を改正する規則 (改正理由)

地方自治法の一部改正で「議会は、会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができる」という規程が新たに設けられました。今までも全員協議会という形で会議を実施していましたが、地方自治法の一部改正に伴い、全員協議会を議会活動としての範囲を明確にするために全員協議会を会議規則に規定することとなりました。

#### 発議第4号

### 新たな過疎対策法の制定に関する意見書 (意見書内容を抜粋)

(前文略) 現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなるが、引き続き過疎地域の振興を図り、そこに暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから引き続き総合的な過疎対策を充実強化することが必要である。

#### 発議第5号

### 地方の道路整備の促進と安定的な財源確保を 求める意見書(要望事項のみ掲載)

- ①幹線道路から生活道路に至る、地方が必要と判断する道路を着実に整備するための国及び地方の道路財源の安定的な確保
- ②地方の実情に応じた道路整備を緊急かつ集中的に実施するための地方道路整備臨時交付金制度の維持・拡充、又はこれに変わる新たな制度の創設



畑中 豊議員

# 農業後継者対策について

## — 町独自の奨励制度を —

**Uターン、iターン就農者の獲得対策は？  
町独自の支援策は？**

**質問** このことについて、第4次町長期総合計画には、「受け入れ体制の整備、定住や就業支援を検討し、Uターン等、外部人材の積極的な受け入れに取り組んでいく必要がある」と示されているが、Uターン、iターン等による就農者の獲得対策についてはどうか。

**答弁** 産業課長

県の就農支援センターは平成16年4月に開所して、就農希望者の相談や就農研修等を通じて、農業の知識、技術の修得を支援している。

希望者はいろんなタイプの人がいるため、印南町独自に情報を発信するより、県と一緒に取り組むことにより、幅広い対応が出来る。

本町も就農センターや農業公社との情報交換を行い、県や関係機関と連携しながら、新規就農者の支援と受け入れに取り組んでいるところである。

**再質問** 長計についても、町の人口を1万人にする計画で

取り組んでいることから、産業各分野で、もっと具体化させなくてはいけない。私は、町独自の取り組みを考えませんかと質問をしている。

Uターン、iターンによる就農者の獲得についても印南は印南のやり方があると思う。町のホームページで農業の部分のをぞいてみて感じることは、前述した長計のことを書いていただけ。これを見た町外の人に印南の農業の魅力を感じる人はいないのではないか。

町外の人たちに印南町では、こんな独自の支援策がありますと発信できるような、外部の人たちが戻り返るような施策を考えて施行すべきと考えますが、町長どうですか。

**答弁** 町長

誰が見てもわかりやすい、便利だと言ってもらえるようなホームページに改善していく。

**質問** 町独自の就農者を対象にした奨励制度等を設けてはどうか。

**答弁** 町長

全国を見ると、新規就農者に対して月額15万円〜20万円の補助金を出しているところや資材や機械の貸し出しをしている現状を確認している。

新規就農者のために県と協議しながら対応していく。また、農業だけではなく、今、町で空き家バンクという、空き家を貸してもらえ人を調査している。空き家を町が管理して定住を促す制度を計画している。

**答弁** 町長

十分検討に値するものと聞かせてもらった。思いは同じである。その中で、ご指摘のあった遊休地の対策、これも非常に重要な問題であり、これは新規就農も同様であると思っているが、とにかく、印南町の農業力アップのために何をすべきかというのを産業課に対して支持をしているところである。

**再質問** 県の奨励制度的なものを町独自の制度としては。



就農支援センターでの「うね立て」

# 財政改革の中で！ 一納税組合報償金・前納報償金の見直しは—



西山 徹議員

**質問** 納税意識や納税率を高めるために、納税組合や全欧報奨金制度を導入してきたが、時代の移り変わりの中で見直すべき時期に来ていると思われます。

**現在、納税組合報償金と全納報奨金は、どれくらい支払われているのかお伺いします。**

**答弁** 〓 税務課長

平成19年度において納税組合報奨金については合計800万円の支出。全納報奨金は、合計約1100万円の支出です。

**再質問** 財政改革の中で、納税組合報償金や全納報奨金の見直しを検討していく必要があると考えますが、口座引き落としやコンビニ収納は納税の合理化や個人の納税意識の向上につながっていると思うが、今後、印南町として、どのように考えていくのかお伺いします。

**答弁** 〓 町長

納税組合については町村合併以来、税行政の理解と信頼を深めるため、大きな役割を果たしていただきました。しかしながら、郡内で由良町と印南町だけであり、本年

で由良町も廃止されることになり、本町としても、課長会やプロジェクトチームにおいて検討していますが、条件が整えば廃止したい。

全納報奨金については、当初の目的は達成され、サラリーマンの方が給与から天引きされることもあり、不公平感を感じられていることから、平成21年度からの廃止の方向で考えているが、町民の皆さんのご理解を得るための努力をしていきたいと思いません。

## 交流をスローガンとしたまちづくりについて

**質問** 定住人口の増加を図るのが困難な状況にある中、町の活性化を図る手段の一つとして、交流人口の増加が上げられ、印南町の交流活動として兵庫県稲美町での交流提携などで具体化してきているが、稲美町との交流についての進捗状況をお伺いします。

**答弁** 〓 産業課長

5月に「稲美ふれあいまつり」に非公式に町長、産業課職員が参加。今後、行政間の交流について話し合い、先日、町長から稲美町長に親書を出

したところ、稲美町からは議会も含め、町全体で盛り上げながら交流についてPRしていきたいと返事があった。当町としても町民の理解を含めながら進めていきたい。



お互い意義ある交流を約束！ [ 印南町長(左)と稲美町長(右) ]





榎本 敏夫議員

# 資源を生かして

— JR特急も町内停車へ —



サービスエリア(下り)でのPR活動

**質問** 印南町は紀伊半島西斜面のほぼ中央に位置し、その昔、蟻の熊野詣で当時から道中しばし立ち寄るところでした。現在も町内にはJR駅も3駅あり、また新しく開通した高速自動車道にもインターチェンジの他、日高郡市内でただ一つの特産物の売れるサービスエリアも我が町に設置されており、昔から現在までも、この地を訪れる人々がしばし立ち寄れる地であります。

がでしょうか。

**答弁** 産業課長

昨年1年間のサービスエリア利用数は13万1千人を超える人数です。売り上げも1億3300万円となっております。駐車場の拡張や店内の改装等から利用しやすくなったことや各種イベントや広報PR等、知名度アップが客の増加につながったと思います。今年の連休には下り線の無人サービスエリアでも町とJAが連携してミニトマトやスターチス等の販売とパンフレットの配布に努めました。

## 観光資源を生かして

**再質問** サービスエリアだけでなく、今ある資源をどう生かしていくかです。例えば、古道や王子跡も利用コースへいなり健康お詣りコースへかつお節のルーツを伝えて6億5千万円のかえる橋へも町内3ゴルフ場との連携名峰真妻山(別名日高富士)へスイカや豆類や美しい花等もJR駅へ特急停車の実現へ皆さんと力を合わせて

**答弁** 町長

印南町は潜在力のある町で、今、言っていたいたようなものがあればこそ、潜在力があると思っています。そして、観光と産業を絡めてと言われましたが、全くその通りで、今のお話を生かして観光と各種産業と、また文化と、さらに企業活動と連携がなければなと思います。

当然、まちづくり交流と観光でサービスエリアもそうですが、お互いがレベルアップを図り、観光と結びつけることによって大きな効果が得ら

れ、それによって観光客が増加するように思っております。

特急くろしお号の件もございりますが、それらにしても各業界団体や庁舎内でも議論を重ね、そうなければいいなあとこの結論に達すれば、そのようにしていきたい。

関係団体等のお話も伺い、特急停車運動を起こさなければとすれば町上げて運動を起こさなければと私も思っておりますので、体制が整えば盛り上げていきたいと思っております。

**再々質問** 駅が無人化になって以来、2駅の切符販売に補助も出しています。それを町発展に繋げていただきたい。町長さんが就任挨拶で「町民が自慢できる町、夢を語れることの出来る町を目指すことが未来に向かう町づくり」と述べられています。力強いご努力をお願いしたい。





藤本 良昭議員

# 身近な課題3点

## 一 幼保一元化・ゴミ減量化・上水道事業について 一

### 幼保三元化対策

**質問** 少子化で乳幼児が減少するとともに、「真妻保育園」をのぞき2幼稚園・2保育園が耐震性がない中、幼保一元化の議論が進んでいる。  
**アンケート調査の結果と所見をお聞きしたい。**

#### 答弁〓教育次長

未就学児童の保護者、320所帯より18項目にわたる回答をいただき、60%が一元化に賛成の意向が示された。  
よって、今後は希望の少な

かった部分、延長保育や一時保育・休日保育についても将来のため、若者定住・子育てしやすい環境づくりに議論を重ね本格的に進めたい。

**質問** 他町村に比べサービス面での低さや保育料が高いなど聞くが新保育園の構想は。

#### 答弁〓町長

子育てしやすいサービスの提供と保育料は郡内一の最低保育料を念頭に置いている。

**質問** 施設設置場所とそれに伴う費用や運営コストはどれくらい。

#### 答弁〓教育次長

場所は諸調査の上「かえるの里」北側とし、概算事業費は5億2,700万円となっているが、定数の決定に見合う施設規模や配置について、現在検討中であり、運営コストでは1億4,949万3千円と推計が出ています。



### ゴミ減量化対策

**質問** 県下の主要スーパーで来年早々からで地袋が有料化される。年間約1億1千万枚のレジ袋が消費され、この袋の製造や償却時に排出される二酸化炭素は約3千トンと聞いている。

そこで、当町のゴミ減量化対策のこれからについてをお聞きしたい。

#### 答弁〓住民課長

ゴミ袋の値上げを検討  
ゴミ袋については原価割れが生じているので値上げをせざるをえない状態にあります。

#### 住民への啓発活動

誰でもわかる「ゴミ出しカレンダー」作成や、地区懇談会等でもきめ細かい啓発に努めたい。

#### 生ゴミ減量対策

また、生ゴミ処理機について補助金を考えています。

#### ゴミ収集の完全民営化

ゴミ収集について、今、直営と民間でやっているのを近々、全面民間委託でやっていきたい。

### 上水道事業について

**再質問** 町内、唯一未整備だった川又地区が簡易水道整備事業により全域完成を見たわけですが、現状と今後における諸問題についてお聞きします。まず、一本化について。

#### 答弁〓上下水道課長

今、7つの水道事業があり、今後、補助事業の新規採択については、厚生労働省の認可が必要。平成29年3月末まで新規事業としてダムからの水道水供給事業及び老朽管の布設替え事業等を含め、統合計

画をたて、一本化を行う予定である。

**質問** 町内水道料金の実態は。

#### 答弁〓上下水道課長

印南・印南原系は基本料金1,050円、超過料金130円であり、切目川系は基本料金800円、超過料金85円で運営しています。

なお、滞納者もあり、これらの対策についてはグループ編成等によることや各家庭への訪問を行い、未納者の徴収に努めます。





榎本 一平議員

# 学校図書の充実を 図るための予算措置を

**質問** 文部科学省は1993年、児童生徒の読書離れが深刻な問題になっていることを受け、学校図書の充実を図るため目標を設定し、学級数に応じ各学校の基準冊数が定められた。

国は2002年から5年間で地方に対し、総額650億円、さらに2007年から5年間で総額1000億の予算措置が行われた。和歌山県には2006年度に1億1500万円、2007年度は約1億円の配分になっている。

印南町には2002年から2006年までの間に869万6500円、2007年度は268万9000円の予算措置がされている。

「子ども読書活動推進計画」が作成されているが、この計画はどのように進められているか。

**答弁** 教育課長

この推進計画は平成15年に策定。7つの柱で幼児から高齢者まで読書に親しんでもらうための取り組みを行っている。

その主な内容は、平成15年度から公民館図書と各学校の図書室をつなぐネットシステムを構築している。全ての学校で毎朝10～15分間の朝の読

書、幼稚園、保育園では保育の最後に絵本の読み聞かせを実施している。

**再質問** 6つの小学校、4つの中学校で学校図書の基準冊数に対し、保有冊数が達しているのは上洞小学校のみであり、それ以外はいずれも基準冊数に達していない。

この現状に対する基本的な認識と今後の対応について答弁を求める。

**答弁** 教育課長

確かに各学校の図書は基準冊数に達していない。条件整備をして図書室のネットワーク化を構築しており、各学校の図書冊数は、このシステム活用と合わせ、標準冊数以上の図書利用を行うことができ

**質問** 国が学校図書購入の予算措置を行ったことで、それほど予算が充てられているか調査を行った。

2007年度、印南町では図書購入の予算措置(268万9000円)に対し、55%しか充てられていない状況であることが明らかになった。この予算を全額使用し、さらに基準冊数をクリアできるよう予算を増額すべきである。

**答弁** 町長

地方交付税の中に図書購入予算の割当があっても「使わなければならない」ということになっていない。

## 雇用促進住宅の廃止問題について

**質問** 現在、雇用促進住宅には2棟80戸に対し、現在入居戸数は70戸に住民の方が生活をしている。この雇用促進住宅が国の行政改革の下で廃止の方向が出ている。当町の促進住宅も平成20年4月から新規入居は停止状態となっている。

管理責任者である雇用能力開発機構は、この間に印南町に対し譲渡などの申し入れを行っているが、当町は、どのように検討を行い、どう判断したのか。

**答弁** 総務課長

当町の促進住宅は筑後30数年が経過し、老朽化している。そのため、維持管理費の増大は必至である。

町の厳しい財政状況の中で、町は「促進住宅を引き受けかねる」と断った。

**質問** 町営住宅の条例の中には町営住宅に入る資格として

図書の必要性は認識している。ネットワークシステムで対応しているが、優先して学校図書の整備は現在、考えていない。

「住居に困窮するもの」と示されている。

促進住宅には一人で年金暮らしの高齢者の方も多く入居されている。経済的に余裕のない方々が町に対応を求めてきたときには対策を考えているか。

**答弁** 町長

促進住宅を町が買い取ることを拒否したことは正しい判断である。

今後、住宅を出て行く人たちができるだけ町内に住んでもらえるよう、安い住宅地の提供なども考えていかなければならない。

所得の低い世帯、生活困窮者に対しては、町営住宅の規則を改正しても対応していく必要があると考える。



# 「委員会活動報告」

## 総務文教常任委員会

### コミュニティバスについて

7月8日、閉会中の所管事務調査として、コミュニティバスについて、総務課長、主幹に進捗状況を聞きました。

総務課長の説明では、現在、町長の命を受けて4つのプロジェクトチームがあり、コミュニティバスについては、コミュニティバス対策グループというプロジェクトチームを編成し、調査・検討している。

コミュニティバス対策グループは、町長が座長になり、企画政策課、総務課、教育委員会で構成している。

プロジェクトチームとして、串本町、古座川町とみなべ町へ行って資料をいろいろいただき、現在、調査・検討をしている。

この事業を進めるに当たっては、スクールバスの補助金の適用外ということと、御坊南海バス日裏線があることで、この路線が廃止にならないかぎり難しい。

今は、まだ具体的にどう

するという状況ではなくて、いろいろな情報収集をしているところである。

主幹からは、視察の概要説明ということで、串本町では、コミュニティバスの運行ではなく、乗り合いタクシーを運行している。

停留場所があつて、そこを何時に通過するという形態で、タクシーを利用するという方法での運行となつていく。

串本町には、タクシー会社が3社あつて、1ヶ月交代でタクシー会社へ委託して借り上げるとのことです。

この乗り合いタクシー導入の経緯は、2系統運行の内1つはバス路線廃止に伴うもの、もう1つは路線バスが運行しているが、路線と集落とは距離は短いのですが、高低差がかなりあるということと、タクシーを運行し既設のバス路線の乗客を増やすということを目的に始めたということとです。運行は週2回で2往復となつていきます。

運行費用はタクシー会社への委託料が240万円程度、運賃収入が年間約10万円です

から、230万円程度が町の持ち出しということである。

古座川町では、2系統ともコミュニティバスが運行している。

運行の理由は、路線廃止に伴う代替えということで、廃止と同時に運行したということである。

運行費用は、バス会社への委託料で1,830万円程度ですが、委託先の熊野交通の退職者が運転をするような形にして、出来るかぎり経費を安く抑えているということです。

利用料は1回300円ですが、児童生徒や要介護者とか介護者は無料です。

年間利用料が200万円、バス路線廃止代替え補助金が約200万円、差し引き1430万円程度必要であるが、バスが運行していた当時の補助金とそれほど変わっていないとのこと。

印南町の日裏線については、国が助案した経常経費が2,500万円程度で、一定最低限上げなければならぬのが1,700万円くらい。その差額を国で補助するということとです。1,700万円までの差額は市町が負担しています。現在、町は450万円の補助金を出しています。

説明を受け、委員会としてはプロジェクトチームでの調査・検討を進め、一日も早く結論を出し、不便解消に努められるよう望むところである。



鈴鹿市のコミュニティバス

## 厚生常任委員会

8月21日、今年度開所した美浜町の幼保一元化施設『ひまわりこども園』と御坊市の『御坊・日高障害者総合相談センター』の運営状況を視察。

### 《ひまわりこども園》

町内にあった2幼稚園、2保育所を統合し、本年4月に開所。設置場所は美浜町で中心的な位置（民有地）。

短時間保育（幼稚園）

9時～14時まで（68名）

長時間保育（保育所）

7時半～最終（延長保育）19時まで（134名）

一時保育（入園していない子ども）

9時～16時まで（4時間以内千円）

スクールバス（ネコバス）運行・短時間保育のみ対象（月2千円）

職員数31名（内、保育士、教諭が23名）

### 〓質疑内容〓

Q 短時間保育（幼稚園）で夕方5時までの保育はないのかどうか。

A 預かり保育は14時から16時までになっている（条例化している）

Q 保育士と教諭の勤務バランスはどうか。

A 長時間保育は7時30分～19時までの勤務時間となっているので、それぞれローテーションを組んで対応している。

Q 0歳児～5歳児まで入園されているが、クラス数はどうか。

A 11クラスになっている。

Q 財政面はどうか。

A 保育士、教諭について23名の内、15名が非正規職員ですが、11名を新たに採用した。また、施設がオール電化で予算的には増額になる。

一元化しても0歳児からの入園で人件費が増えるが保育士・教諭の約半数が臨時職員になっていること。印南町も今後、学ぶことが多くあるように感じた。



委員会での先進地視察

### 《御坊・日高障害者総合相談センター》

このセンターは御坊・日高広域1市5町(印南町含む)の共同事業という形で本年7月に開所。事業は社会福祉法人太陽福祉会、県福祉事業団に運営委託。

開館時間は月～金で8時30分～17時30分。

事業内容(概要)  
相談事業 相談支援の方々が直接相談を受けている。

(指定相談事業)  
24時間体制をとっている。(訪問活動も含む)

地域活動支援センター事業(太陽福祉会が経営) 障害者の通所施設にもなっている。

簡単な授産活動を行っている。(場所の提供)

その他、住宅入居、権利擁護、成年後見制度利用等の事業を実施、またサービスの利用について無料ということなどで統一されている。

啓発面では利用方法等について専門員が郡内の各町へ説明に向く計画とのことであった。

### 産業建設常任委員会

#### 遊休農地の調査結果と遊休農地の活用について

閉会中の所管事務として、全国的な課題の一つとなっている遊休農地の対策について産業課長をはじめ、農業委員会事務局長、担当職員から説明を聞いた。

平成18年8月～9月にかけて農業委員会、産業課で印南町内の遊休農地1100筆、約51.7haについて「ほ場整備状態」「日照条件」「排水条件」「農機具搬入」「傾斜」「荒廃状況」「接道の状況」などの条件項目で実態調査を行った結果、農地として活用が可能な要活用農地として26.2ha、農地の活用として難しいと思われる農地25.5haという結果が出た。

要活用農地の所有者の意向としては貸したい、売却したいという所有者が多く、耕作を再開したいという所有者も何名があったということである。

遊休農地の活用として担い手農家、集約農家への委託といたっても、現時点では今の作付形態等を根本的に変えないかぎり、担い手農家への集積は難しいということであり、また、施設化が進んだことで

露地栽培まで手が回らないというようなことも要因している。

こうした実態調査の結果を踏まえ、どういった対策をしていくのかということについては、農業委員会としては、遊休農地解消活動として、町内の遊休農地の中から、適当なほ場を選定して作物を作付けする。

実態調査後において変化はないかとか、無断転用の防止対策を重点とした農地パトロールの実施。実態調査に基づいて耕作放棄地の解消計画の作成等を考えている。

行政としては、農地を農地として使い、営利栽培など農業のための農地として活用する「生産振興」

農地の機能を持たせながら、いざとなったらいつでも農地として使えるように管理する「農地保全」

最終手段として、農地としての維持困難な遊休農地を農地以外の目的にあった活用を図る「多目的への転用」という3部

門での遊休農地解消対策を考えている。

全国的に新規就農者、特にイターンでの就農者が増えており、印南町でも何人かの就農者がある。

遊休農地対策というのは、かなり難しい問題であり、抜本的な遊休農地解消は困難であるが、まず、今以上に遊休農地を増やさない対策が第一段階にあつて、その上で適地適作品目の研究や市民農園としての活用など、コツコツと農地に戻していくというよう



産業課より遊休農地について聞く

# ラ・グレースゴルフ倶楽部

印南町内には県下で唯一、3ヶ所のゴルフ場が創業されています。今号は町内で3番目にオープンした「ラ・グレースゴルフ倶楽部」(旧本間ゴルフ倶楽部)を紹介いたします。

No.03



7年後の和歌山国体では、ゴルフ成年男子が一次内定いたしました。今後、地域住民の皆様方のお力添えをいただき、是非正式決定の運びとなりますよう、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



岡野 正敏 総支配人

## 組織・体制

和歌山市を本拠とする弊社、株式会社日本テクノが、平成17年11月11日に株式会社本間ゴルフより営業権の譲渡を受け、新たに「ラ・グレースゴルフ倶楽部」としてスタートいたしました。

従業員数は42名で内22名が町内からの雇用となっております。現在、友の会会員数は、全日会員、平日会員、シニア平日会員、シニアレディース平日会員を合わせ約1,300名となっております。

## 規模と利用者の推移

ゴルフ場の規模は敷地面積189

万m<sup>2</sup>、18ホール、7,210ヤード、パー72のコースである。利用者の推移は約39,000人程度。

ラ・グレース倶楽部として開場後は着実に利用者は伸びてはいるが、世間の好況・不況で左右されやすく、今後利用者の伸びは先行き不透明である。

## キャッチフレーズは

ジュニアからシニアまで幅広い層に、一日ゆったりと技術の鍛錬、心のリフレッシュの場として提供し、また、あいさつから始まり、場内清掃、おいしい食事にと、お客様を「おもてなしの心」をもってお迎えしたい。

## 今後の抱負

ラ・グレースゴルフ倶楽部の方針は「ゴルフを通じ社会貢献に寄与すること」及びジュニアプレー料金を

無料にする等「ゴルフを通じ明日を背負うジュニアの育成に寄与すること」を経営理念とし、多くの人たちにご来場いただきたいと思っております。

また、現在、ゴルフ場敷地内に計画中(オープン未定)の乗馬クラブへのご来場もゴルフ場同様、多くの人たちに可愛がっていただきたいと思っております。

ゴルフ事業部門・乗馬事業部門お互いに力を合わせ、多くの人が、この印南町に来ていただくことにより町の活性に寄与したいと思っております。

## 印南町に望むこと

今回、印南町主催のゴルフコンペを再開していただきありがとうございます。



18番コースからクラブハウスを望む

## あとがき

秋の深まりを日々感じる中、国政においては麻生新総理が誕生するなど、社会情勢はめまぐるしく変化しております。

当議会においても、議員定数に関するアンケートを広く町民の皆様からいただき、ただいま集計中でありました。今後、皆様のご意見を参考に議員定数検討小委員会で検討していくこととなります。

当議会としては、町行政と心同様に、印南町発展のために鋭意努力していく所存であります。

次回は12月定例会。皆さんが行政へ参加する手法の一つとして議会の傍聴があります。より多くの方が積極的に、議会の傍聴にご参加いただきますようお願いいたします。

### 議会広報特別委員会

- 委員長 榎本 一平
- 副委員長 西山 徹
- 委員 廣野 英幸
- 委員 前山 立美
- 委員 谷井 長平
- 委員 鈴木 紀博